

<証明書記載例>

- 赤字 → 設備メーカー等記入箇所
- 青字 → 工業会等記入箇所
- 緑字 → 設備ユーザー記入箇所

(一社) ■■工業会指定用紙	
整理番号	1234-56
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

1 段目には、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」上の減価償却資産の種類（機械及び装置、器具及び備品、工具など）を記入。2 段目には、器具備品であれば、「陳列棚及び陳列ケース」のように同省令の細目を記入。

当該設備の概要	減価償却資産の種類	器具及び備品
	設備の種類又は細目	陳列棚及び陳列ケース（冷凍機付又は冷蔵機付のもの）
	設備の名称	冷蔵ショーケース
	設備型式	METI SME-W
	本社名・事業所名	株式会社横野商店・上藤店
	法人番号 ※法人のみ	999999999999
	本社所在地	●●県●●市●●1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	株式会社横野商店 管理部 設備課 00-8888-9999

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載。  
(屋号は不可)

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載。(屋号は不可)

設備メーカー等は裏付けとなる資料等を準備した上で、チェックシート(様式2)を記入。

設備メーカー等は、チェックシート(様式2)で記入した  
①販売開始年度、②取得(予定)年度をそれぞれ記入。  
② - ①を行い一定期間内であるか記入。

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): 2020年度(注2) ②取得(予定)日を含む年度: 2023年度(注2) ② - ① = 3年	1. 該当 2. 非該当
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 2. 非該当
該当要件への当否			1. 該当 2. 非該当

(注1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。  
(注2) 年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

どの該当要件にも「1. 該当」にチェックが入る場合に限り、該当要件への当否は「1. 該当」にチェックが入ります。

登記上の法人名又は個人事業者氏名を必ず記載（屋号は不可）

（様式1）

「該当要件」欄に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦2023年6月20日  
〒000-8888  
■■県■■市■■3丁目3番地3号  
一般社団法人■■工業会  
会長 工業 太郎

担当窓口：▼▼▼▼  
連絡先（電話番号）：00-6666-7777  
（任意）メールアドレス：▲▲▲@▲▲▲.▲▲▲

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

西暦2023年5月1日

製造事業者等の名称 株式会社 上倉製作所

製造事業者等の所在地 ○○県○○市○—○—○

代表者氏名： 水沢 勇弘

担当者氏名： 山田 花子

所 属： 営業部

担当者連絡先（電話番号）：00-7777-6666

押印をしない場合は、必ず「担当窓口」及び「連絡先（電話番号）」の記入をしてください。

※経営強化税制の制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点については、中小企業庁税制サポートセンター（03-6281-9821）もしくは所轄の税務署にお問い合わせください。

中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

当初認定を受けた経営力向上計画に記載した設備の所在地が市町村を越えて変更となった場合、設備ユーザーが設備所在地の変更前と変更後を記入

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」】について変更がある場合

変更事項 (注3)	変更前（都道府県名・市町村名）	変更後（都道府県名・市町村名）
	○○県上藤市	○○県夏川市

（注3）経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

[本証明書に関する注意事項]

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件（「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件）を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。

これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件（年数）が異なる場合がありますので、ご注意ください。細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

令和5年3月31日まで申請を行った先端設備等導入計画に添付する生産性向上要件証明書としても利用できます。詳細は中小企業庁のホームページをご確認ください。

様式2 記載例

赤字:設備メーカー記入箇所 青字:工業会記入箇所

【様式2】

【チェックリスト①】

		設備メーカー（製造事業者）記入欄	証明者 チェック欄
該 当 要 件	販売開始要件の確認	1. 該当 2. 非該当	✓
		販売開始年月： 2015年 1月 ①販売開始年度： 2015年度（※1） 取得等をする年月： 2018年 12月 ②取得日を含む年： 2018年 ②-①= 3年 が一定期間（※2）の要件内 ①販売開始年度と、②取得日を含む年については、西暦でみることになります。（1月1日～12月31日における年度）	
	1. 該当 2. 非該当	✓	
	生産性向上に該当するか	3. エネルギー効率 *以下に具体的に記入する <b>消費電力</b> 4. その他 *以下に具体的に記入する <指標数値>*比較する指標の数値・単位を記入する ○一代前モデル： 40W （一代前モデル型式名） J R A I A - S M E - W （販売開始年度） ( 2010 ) ○当該モデル： 20W （当該モデル型式名） M E T I S M E - W （販売開始年度） ( 2015 ) <生産性向上> *以下に数値と算出方法を記入する 年平均： 10 % (40-20) ÷ 40 ÷ (2015-2010) × 100 = -10	✓
該当要件への当否	1. 該当 2. 非該当	✓	

当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること

一定期間は次の通りです。  
 機械装置：10年以内  
 器具備品：6年以内  
 建物附属設備：14年以内

比較指標は、様々な機能に対する設備メーカーの創意工夫を促す観点より、幅広く認めております。当会は、指標が制度趣旨に沿ったものであるかを確認します。

2015年度発売開始の当該設備指標（消費電力）が20W、2010年度販売開始の一代前モデルが40Wの場合の生産性向上年平均の算出例。  
 生産性向上年平均1%以上であり、生産性向上の該当要件を満たすこととなります。

上記「販売開始要件の確認」「生産性向上に該当するか」の要件に関し、両方「1. 該当」に丸印が付いた場合のみ、「該当要件への当否」についても「1. 該当」に丸印を付けてください。また、比較指標が全くない場合は、事前に当会にご相談ください。

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。  
 なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。  
 (※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内  
 (※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。  
 比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。  
 比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。